

環境委員会資料

1 所管理事業者の紹介及び事業概要の説明

資料3 事業概要

港 湾 局

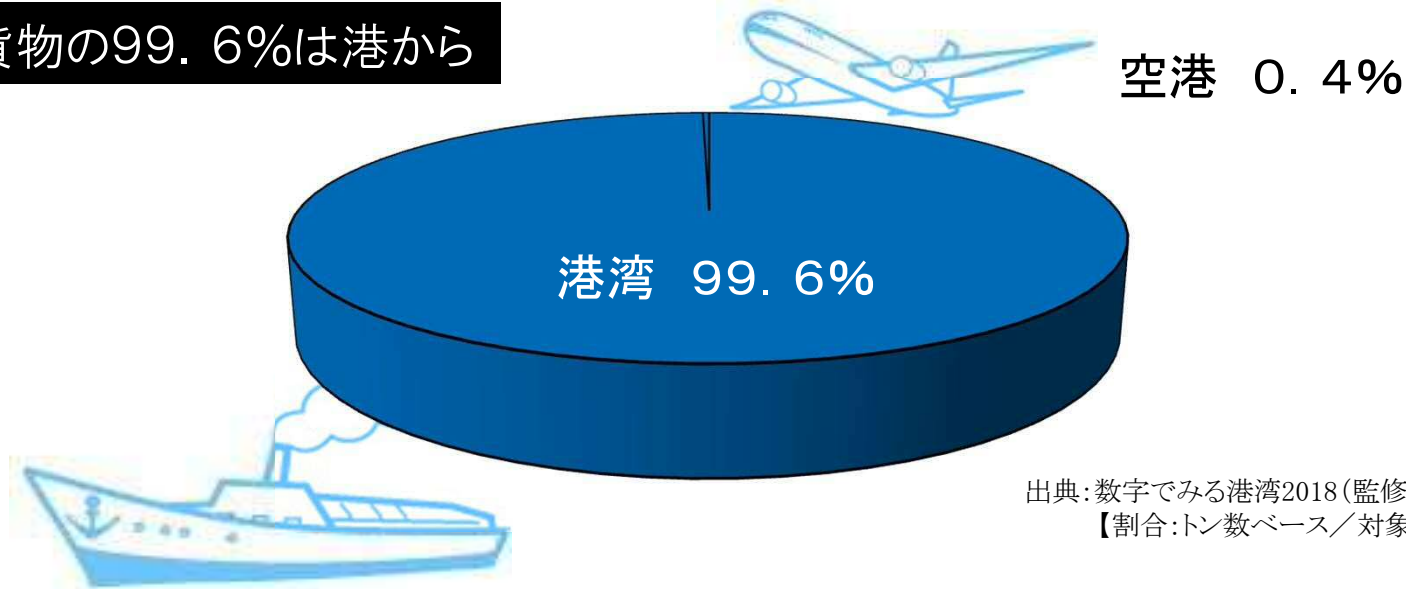
(令和元年5月31日)

An aerial photograph of Kawasaki City, Japan, showing a dense urban area with a river winding through it. In the background, the snow-capped peak of Mount Fuji is visible under a clear blue sky. The city's layout includes various industrial zones, residential areas, and a large airport terminal on the right side.

事業概要

令和元年 5月
川崎市 港湾局

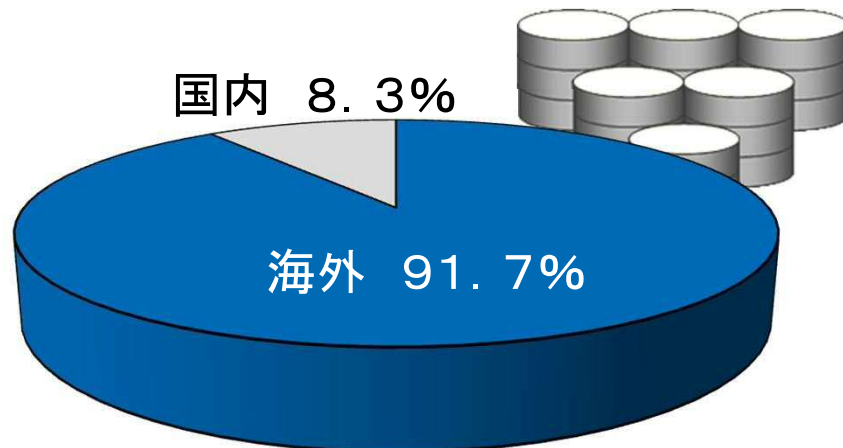
輸出入貨物の99.6%は港から



出典: 数字でみる港湾2018(監修:国土交通省港湾局)
【割合:トン数ベース/対象年:2016年】

エネルギーの9割以上は海外から

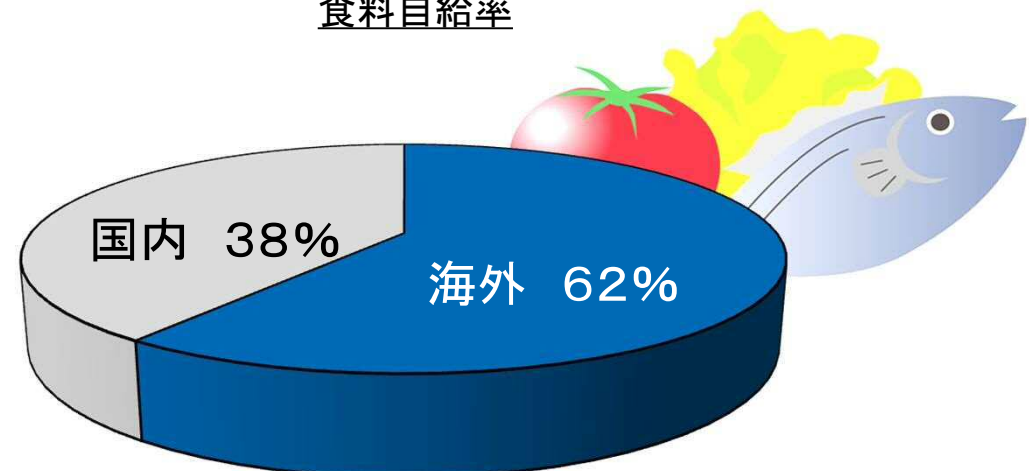
エネルギー自給率



出典: 日本のエネルギー 2017年度版(経済産業省資源エネルギー庁)
【対象年:2016年 確報値】

食料の6割以上は海外から

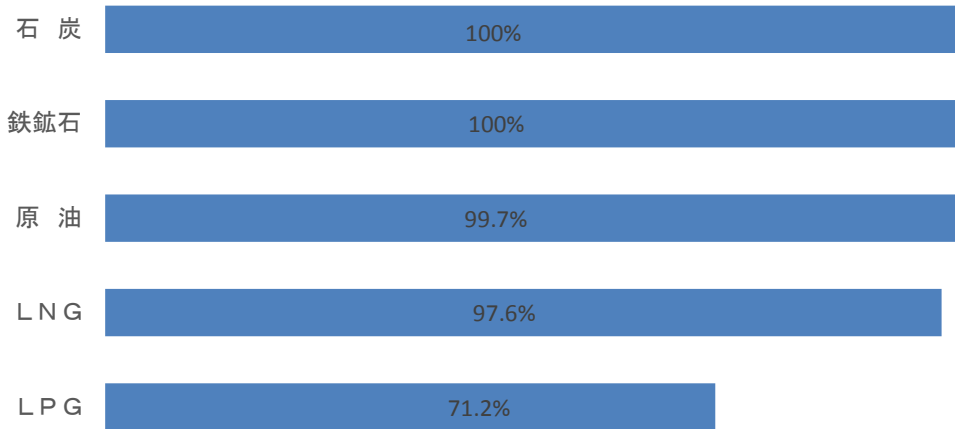
食料自給率



出典: 農林水産省HP 「食料自給率の推移」(概算値)
【割合:カロリーベース/対象年:2017年度】

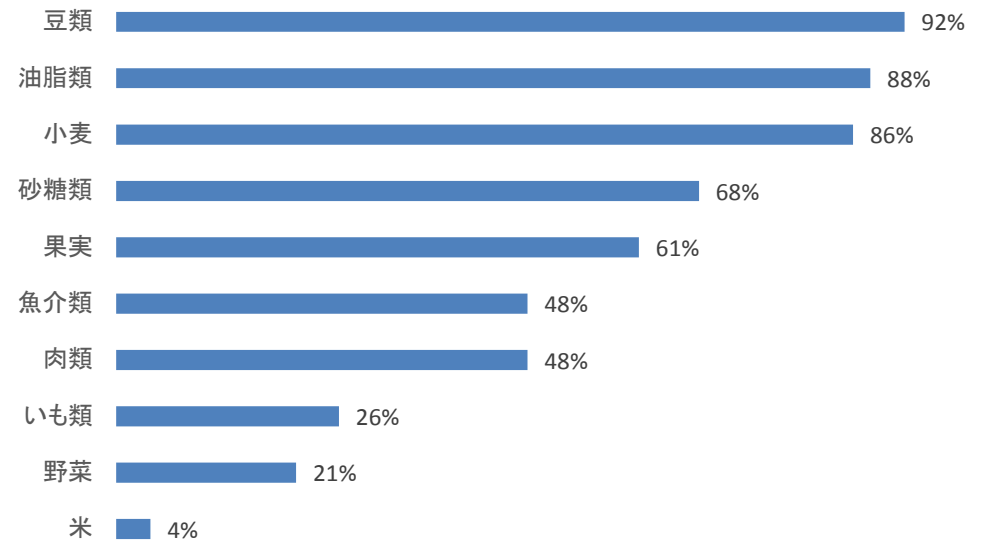
主な資源・物資の対外依存度

【エネルギー資源】

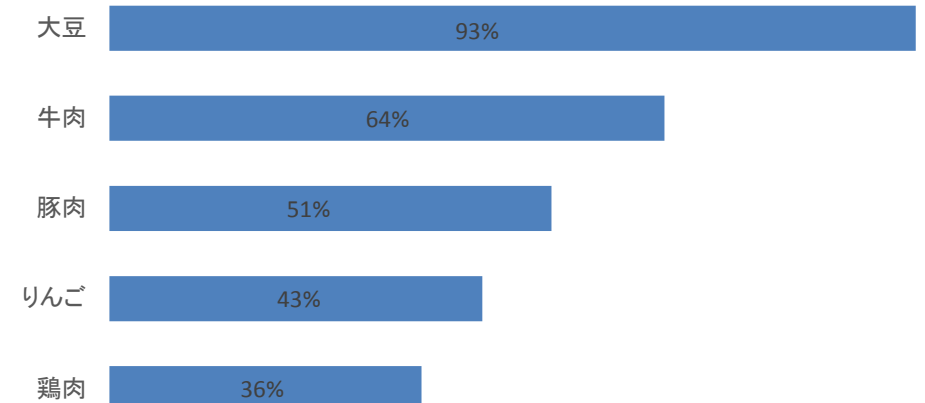


出典: エネルギー白書2018(経済産業省 資源エネルギー庁)

【食 関連物資】

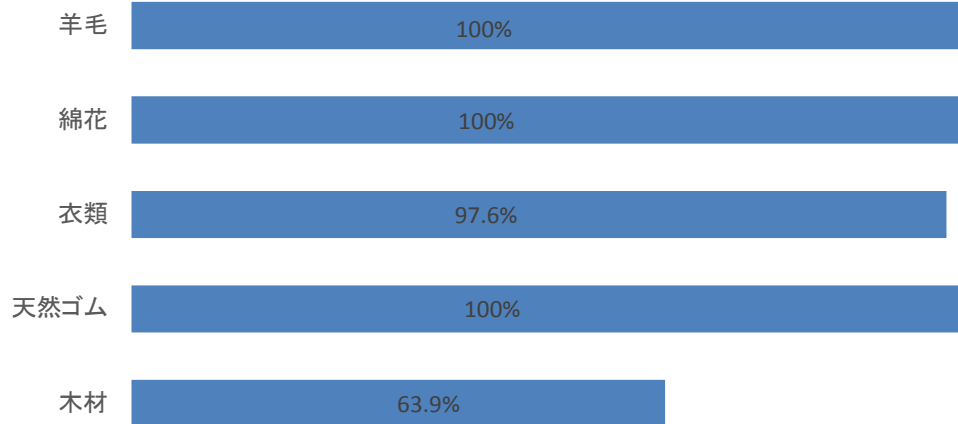


＝具体的な品目＝



出典: 平成29年度 食料需給表(農林水産省)

【衣・住 関連物資】



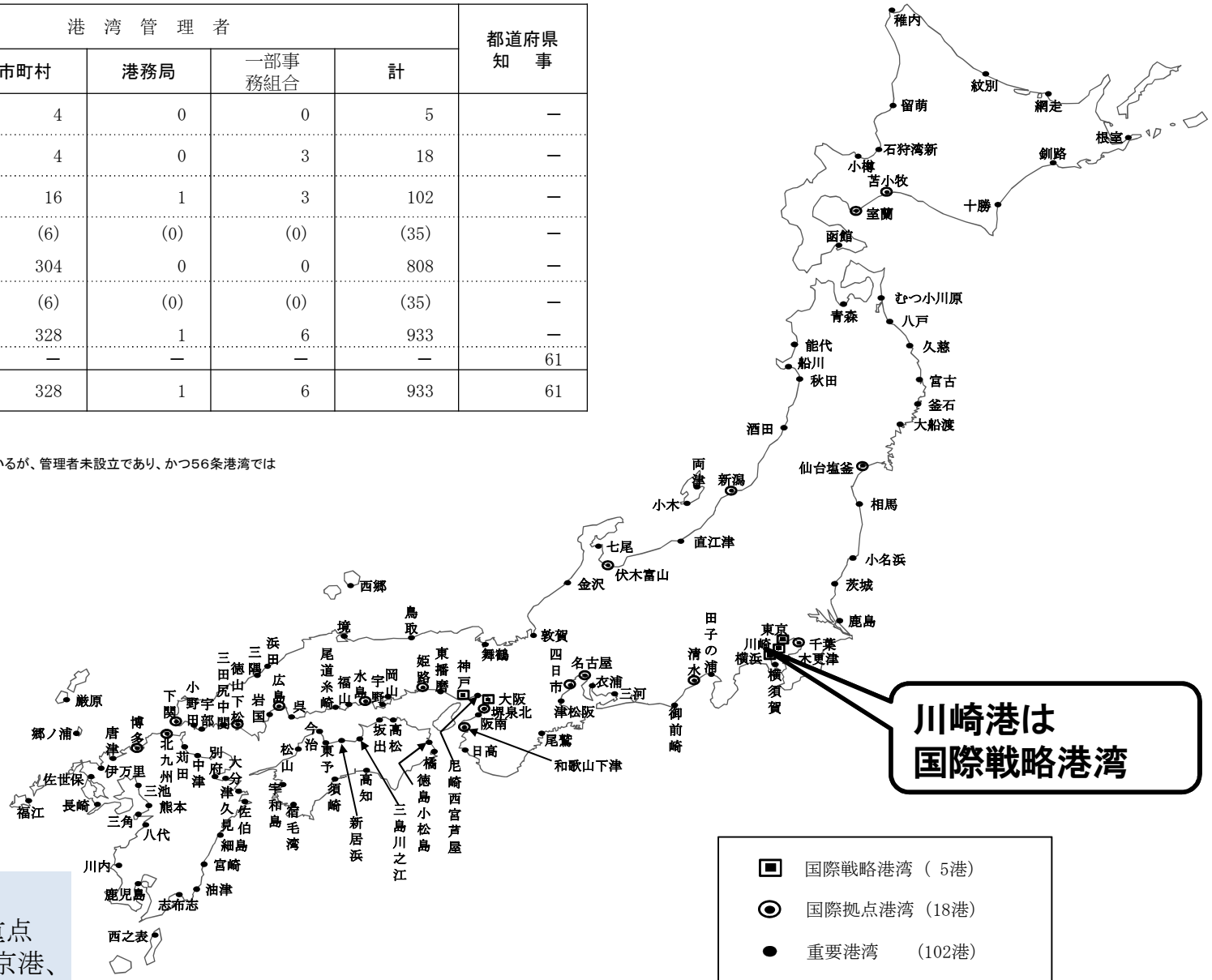
出典: 平成29年 木材需給表(農林水産省 林野庁)
日本の海運 SHIPPING NOW2018-2019(公益社団法人: 日本海事広報協会)

平成30年4月1日現在

区分	総数	港湾管理者					都道府県知事
		都道府県	市町村	港務局	一部事務組合	計	
国際戦略港湾	5	1	4	0	0	5	—
国際拠点港湾	18	11	4	0	3	18	—
重要港湾	102	82	16	1	3	102	—
(うち避難港)	(35)	(29)	(6)	(0)	(0)	(35)	—
地方港湾	808	504	304	0	0	808	—
(うち避難港)	(35)	(29)	(6)	(0)	(0)	(35)	—
計	933	598	328	1	6	933	—
56条港湾	61	—	—	—	—	—	61
合計	994	598	328	1	6	933	61

出典：国土交通省港湾局総務課調べ。

(注) 東京都の洞輪沢港は避難港指定を受けているが、管理者未設立であり、かつ56条港湾ではないので本表より除く。



【国際戦略港湾とは】

国際戦略港湾は、国際競争力の強化を重点的に図る必要がある港湾で、国内では、東京港、横浜港、川崎港、大阪港、神戸港の5港が指定されています。

川崎港の位置



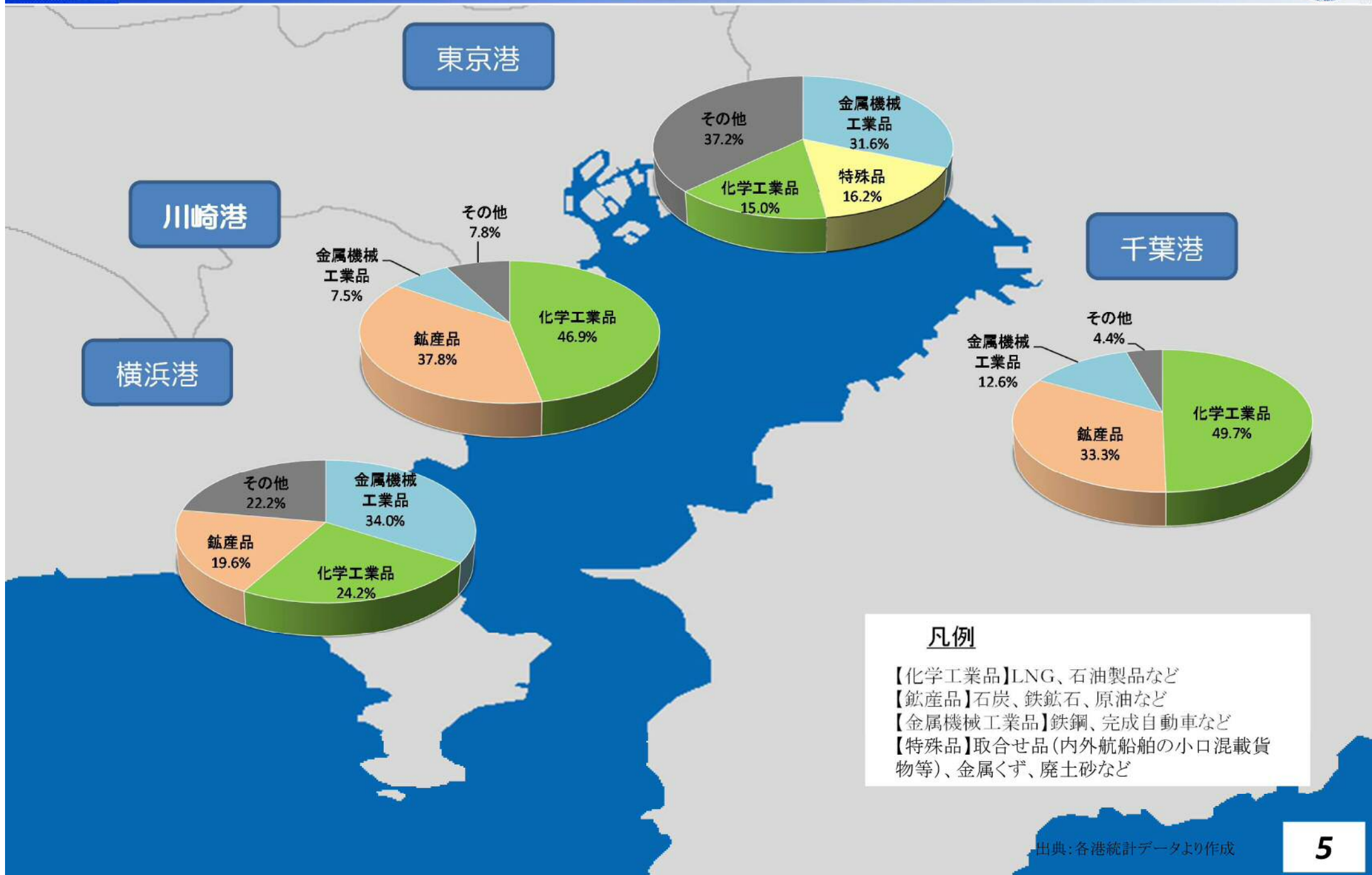
■ 主な高速道路（インターチェンジ間）の距離

起点インターチェンジ	終点インターチェンジ	距離
東扇島（川崎港）から	宇都宮(栃木県)まで	158.2km
	前橋(群馬県)まで	147.2km
	水戸(茨城県)まで	129.2km
	甲府昭和(山梨県)まで	152.7km
	湾岸千葉(千葉県)まで	74.3km
	大井南(東京都)まで	14.3km
	本牧ふ頭(神奈川県)まで	11.1km



- 高速道路
Expressway
- 環状線
Ring road
- 県境
Prefectural Boundary

川崎港の特色



凡例

- 【化学工業品】LNG、石油製品など
- 【鉱産品】石炭、鉄鉱石、原油など
- 【金属機械工業品】鉄鋼、完成自動車など
- 【特殊品】取合せ品(内外航船舶の小口混載貨物等)、金属くず、廃土砂など

港湾取扱貨物量ランキング(2017年)

(単位:千トン)

順位	港名称	合計	輸出	輸入	内貿
1	名古屋港	195,968	52,658	75,225	68,085
2	千葉港	153,291	8,266	84,264	60,761
3	横浜港	113,500	31,582	42,521	39,397
4	苫小牧港	109,367	1,211	17,722	90,433
5	北九州港	101,500	7,385	25,051	69,064
6	神戸港	99,861	24,069	28,648	47,143
7	東京港	90,780	13,509	36,608	40,664
8	水島港	87,621	10,405	46,941	30,276
9	川崎港	84,975	8,639	47,273	29,063
10	大阪港	84,603	9,587	25,255	49,761
11	堺泉北港	72,112	4,493	23,247	44,371
12	四日市港	59,011	3,806	35,365	19,841
13	徳山下松港	50,023	3,343	16,004	30,677
14	仙台塩釜港	46,706	2,212	12,786	31,708
15	和歌山下津港	36,415	4,696	16,983	14,735
16	姫路港	34,580	816	20,367	13,397
17	博多港	33,240	7,658	11,137	14,445
18	新潟港	31,166	1,089	13,945	16,132
19	室蘭港	23,678	1,620	10,352	11,706
20	清水港	16,150	4,251	6,489	5,410

出典:川崎港統計年報(2017年)



川崎港の取扱貨物量
(2017年)は全国 **第9位**

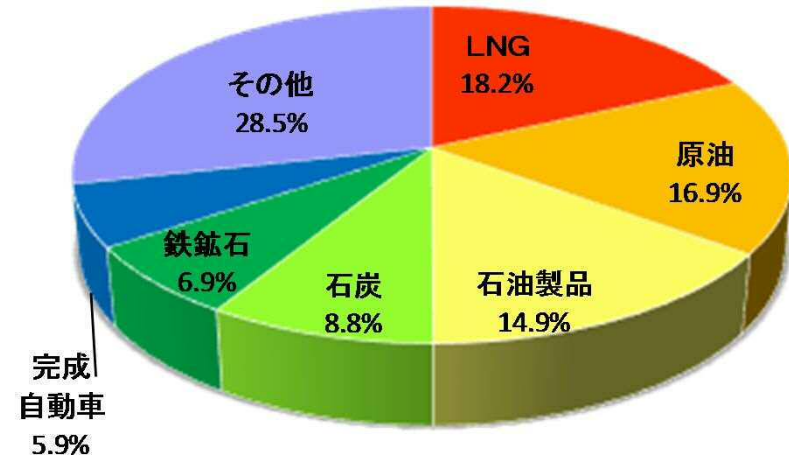
貿易額(2017年分)

出典:川崎税関支署「川崎港貿易概況」

輸出額 1兆1,198億27百万円

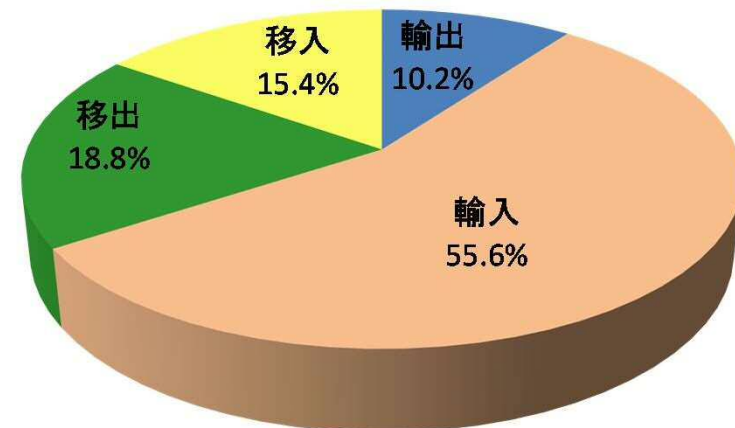
輸入額 2兆2,248億18百万円

取扱貨物の種類



出典:川崎港統計年報(2017年)

出入貨物の割合



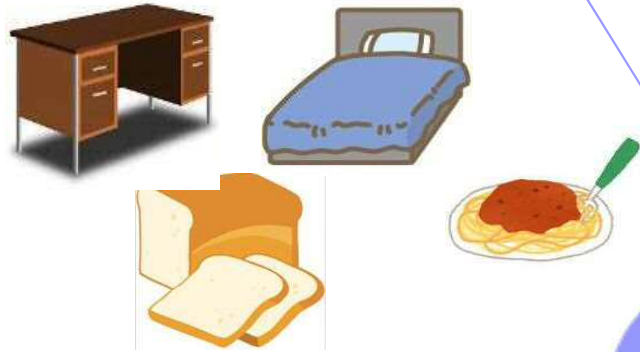
出典:川崎港統計年報(2017年)

市民生活に身近な川崎港



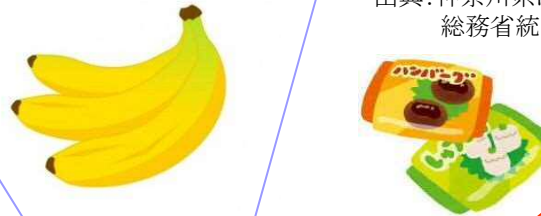
取扱貨物の種類

家具や雑貨、小麦、冷凍食品など日常生活に身近な商品



川崎港の冷凍冷蔵倉庫群の設備能力は約100万トン
首都圏(1都7県)4,400万人の食を支えています

出典: 神奈川県冷蔵倉庫協会HP
総務省統計局HP



川崎臨海部の発電能力は約758万kW
一般家庭の消費電力は首都圏で約769万kW

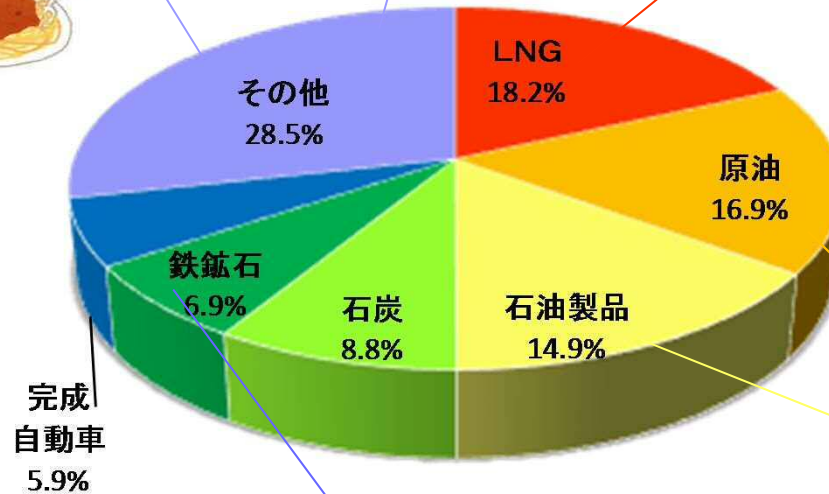
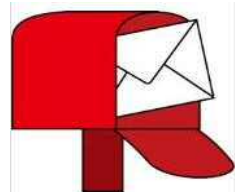
出典: 川崎市臨海部国際戦略本部
(2018年7月現在)



・川崎臨海部の工場で1日に生産される小麦粉は約1,500トン

※全てを食パンにすると600万斤
うどんでは1,800万食

・海外との間で輸出入されている船便の国際郵便物及び小包は全て川崎港を經由



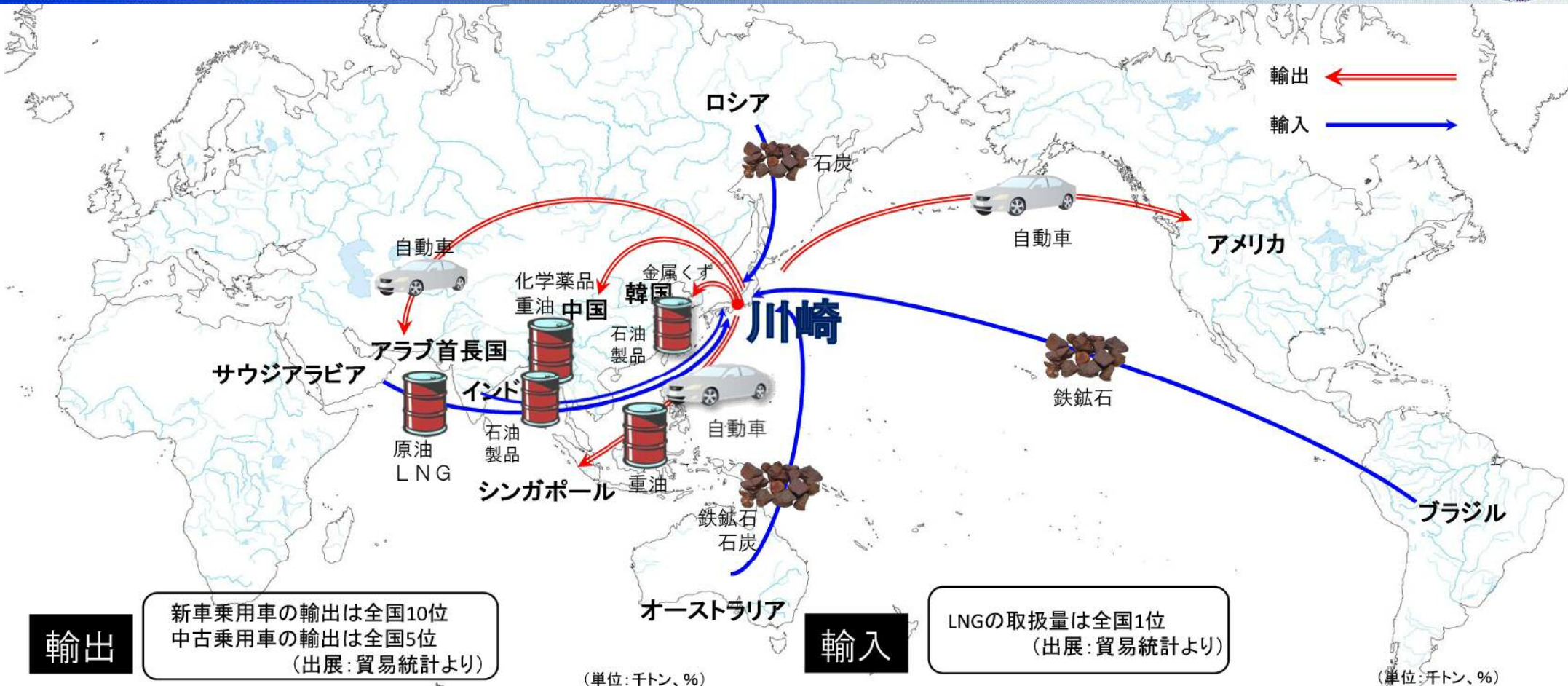
出典: 川崎港統計年報(2017年)

多くの電力を供給し、ガソリンや灯油など様々な燃料として利用

建築、自動車、家電など日常生活に利用される鋼板



川崎港と世界のむすびつき



輸出

新車乗用車の輸出は全国10位
中古乗用車の輸出は全国5位
(出展:貿易統計より)

(単位:千トン、%)

品 種	平成29年		主な輸出先		
	数量(千トン)	構成比(%)	1	2	3
完成自動車	2,657	30.8	アメリカ (57.0%)	アラブ首長国 (9.3%)	シンガポール (8.8%)
石油製品	1,531	17.7	韓国 (27.8%)	香港 (13.7%)	アメリカ (12.3%)
化学薬品	1,411	16.3	中国 (72.1%)	韓国 (12.0%)	台湾 (10.2%)
金属くず	1,009	11.7	韓国 (51.1%)	中国 (20.9%)	ベトナム (20.8%)
重 油	945	10.9	中国 (32.8%)	シンガポール (31.4%)	香港 (23.3%)
そ の 他	1,087	12.6	-	-	-
総 合 計	8,639	100.0	-	-	-

輸入

LNGの取扱量は全国1位
(出展:貿易統計より)

(単位:千トン、%)

品 種	平成29年		主な輸入先		
	数量(千トン)	構成比(%)	1	2	3
L N G	15,425	32.6	アラブ首長国 (27.9%)	オーストラリア (16.7%)	バファニューギニア (16.2%)
原 油	12,967	27.4	サウジアラビア (46.0%)	中国 (15.3%)	アラブ首長国 (12.6%)
石 炭	5,845	12.4	オーストラリア (71.9%)	インドネシア (10.0%)	ロシア (9.7%)
鉄 鉱 石	5,833	12.3	オーストラリア (64.0%)	ブラジル (21.5%)	インド (6.1%)
石油製品	2,075	4.4	インド (37.9%)	韓国 (31.4%)	アラブ首長国 (5.8%)
そ の 他	5,128	10.8	-	-	-
総 合 計	47,273	100.0	-	-	-

港湾計画とは

◆ 港湾計画とは

- ▶ 港湾空間（陸域・水域）において、開発、利用及び保全を行なうにあたっての指針となる基本的な計画
- ▶ 概ね10～15年先を目標年次として策定するもの
- ▶ 港湾法第3条の3に規定されている法定計画で、港湾管理者に策定が義務付けられている

港湾計画の方針

◆ 目標年次：平成30年代後半

京浜3港の連携強化により、首都圏の産業の競争力を高め、産業・雇用・暮らしを守り発展させることを目指して、“産業活動を支え、地域経済や市民生活の安定・向上に貢献する川崎港”を実現するため、以下の方針のもと、港湾計画を改訂する。

【産業・物流機能】 港湾機能の再編・拡充による物流機能の強化

- ① 外内貿コンテナ機能の強化及びターミナルの拡張
- ② 用地の拡張等により、自動車関連貨物取扱機能強化
- ③ 既存埠頭の再編・集約化により、バルク貨物の取扱機能強化
- ④ 臨港交通体系の充実
- ⑤ 小型船だまりの機能強化

【防災機能】 大規模地震発生時の支援機能の強化

- ① 大規模地震対策の強化
- ② 小型船だまり整備による海上輸送ネットワーク機能強化

【エネルギー機能】 エネルギー供給機能の維持・支援

- ① 首都圏の生活活動や市民生活を支える既存機能の維持・支援

【環境・交流機能】 港湾空間の特色を活かしたアメニティ空間の充実

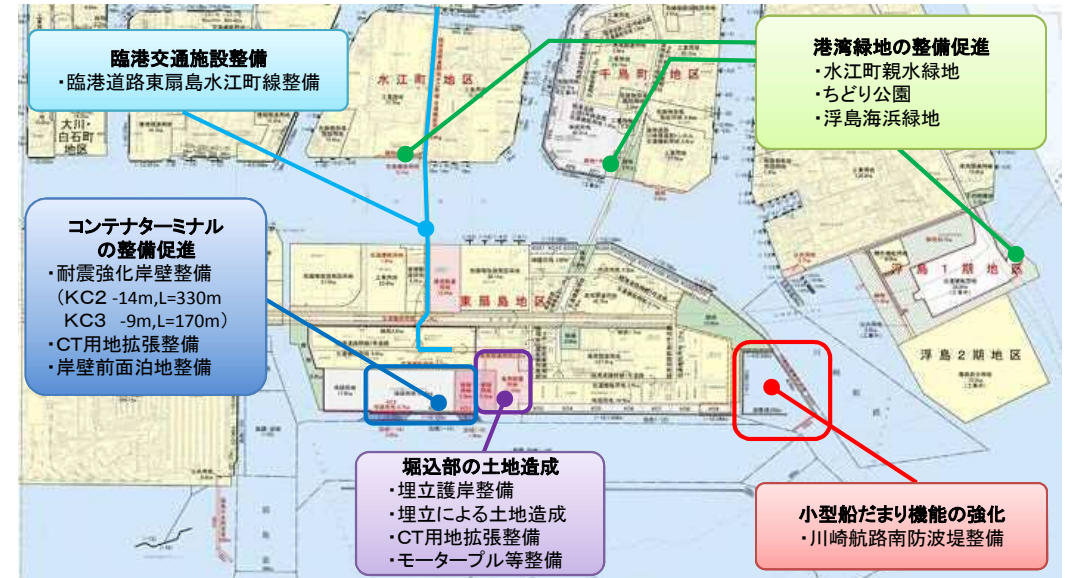
- ① 地域住民が海に親しむことのできる開放的な親水空間の創出
- ② 建設発生土等を適正に処分する海面処分場の確保
- ③ 自然環境と共生する港づくりへの取り組み

川崎港取扱貨物量目標値

	基準値 【H22年実績値】	目標値 【H30年代後半】
全体 貨物量	8,620万トン	8,290万トン
専用埠頭 貨物量	7,740万トン	7,010万トン
公共全体 貨物量	880万トン	1,280万トン
うちコンテナ 貨物量	29万トン	452万トン
コンテナ 個数	3万TEU	40万TEU

※貨物量は京浜3港で調整済み

港湾施設計画



新規航路の開設とコンテナ貨物取扱量の増加



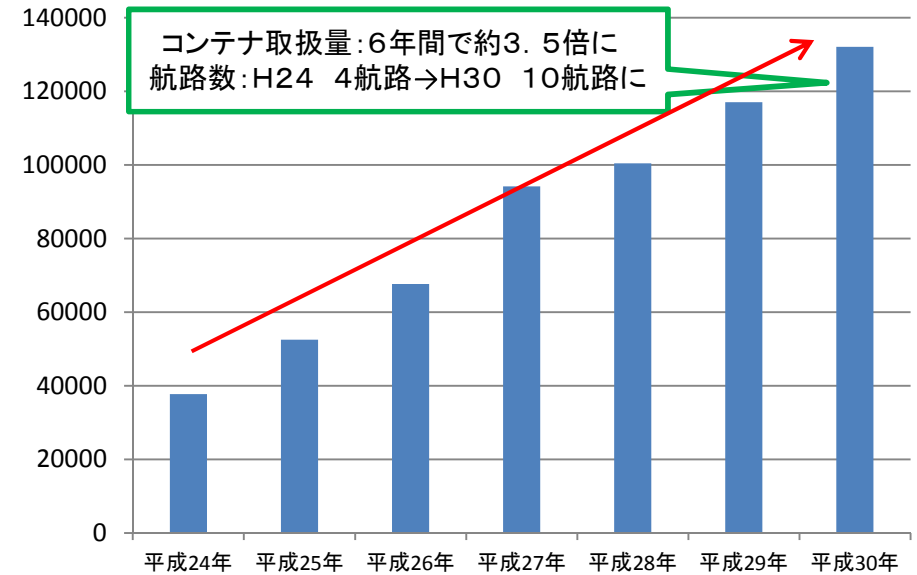
- 川崎港の振興、発展のため、国内外の荷主や船社に対して積極的な誘致活動を行っています。
- 平成24年以降の航路開設に伴い、中国・東南アジアとの輸出入を中心に順調に取扱貨物量が増加しており、公共ふ頭におけるコンテナ貨物取扱量は過去最高を記録しています。
- 平成30年には新たに4航路が開設され、特にタイ航路については東扇島冷蔵冷凍倉庫群との相乗効果が見込まれます。
- 今後も、横浜川崎国際港湾株式会社(YKIP)と連携しながら、補助制度等を活用しつつ、新規航路開設・コンテナ貨物取扱量増への取り組みを進めてまいります。

今後増大するアジアの輸入貨物の取扱拠点機能を担う

コンテナ定期航路の寄港地



(単位: TEU) ※公共ふ頭におけるコンテナ取扱量(グラフ内丸囲み数字は航路数)



コンテナの主要品目と主な仕出地 (平成29年)

<輸入>				<輸出>			
品目	主な仕出し地	主な仕向け地	取扱量 (トン)	品目	主な仕出し地	主な仕向け地	取扱量 (トン)
1 家具装備品	中国	ベトナム	679,103	1 自動車部品	インドネシア	中国	65,432
2 その他日用品	中国	ベトナム	237,986	2 化学薬品	中国	韓国	43,295
3 製造食品	中国	ベトナム	54,728	3 再利用資材	中国	ベトナム	22,006
4 玩具	中国	ベトナム	28,478	4 取合せ品	中国	シンガポール	15,763
5 その他畜産品	中国		15,515	5 完成自動車	シンガポール		10,857

※公共ふ頭におけるコンテナ取扱量

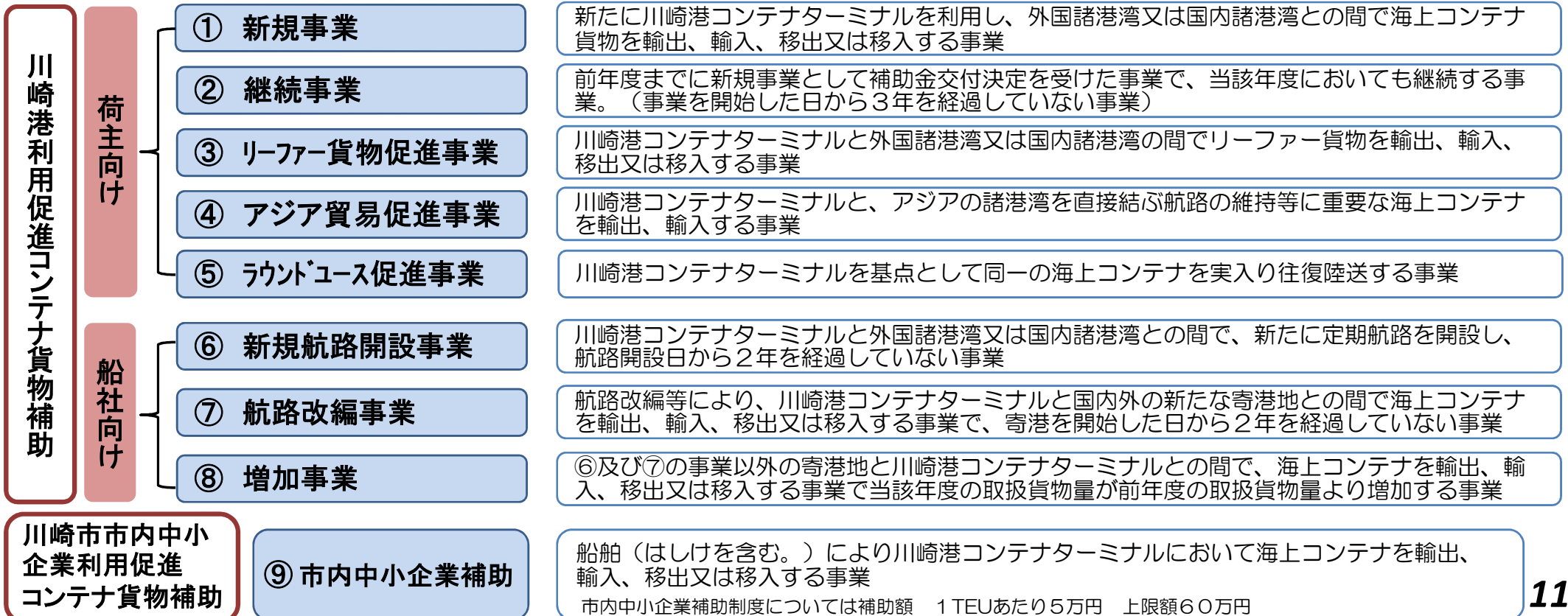
川崎港のコンテナ補助制度について

1 制度の概要

- ◆国際コンテナ戦略港湾である京浜港の国際競争力強化に向けた取組の一環として、平成23年度から実施
- ◆近年の川崎港コンテナターミナル取扱貨物量の増加に貢献
- ◆川崎港を取り巻く状況の変化に応じ、定期的に制度の見直しを実施
- ◆補助額(基本) 1FEU(※)あたり5千円または3千円、上限額2千万円(1事業あたり) ※FEU:40フィートコンテナ1本を表す単位

2 平成31年度(令和元年度)の内容

◆9事業を実施



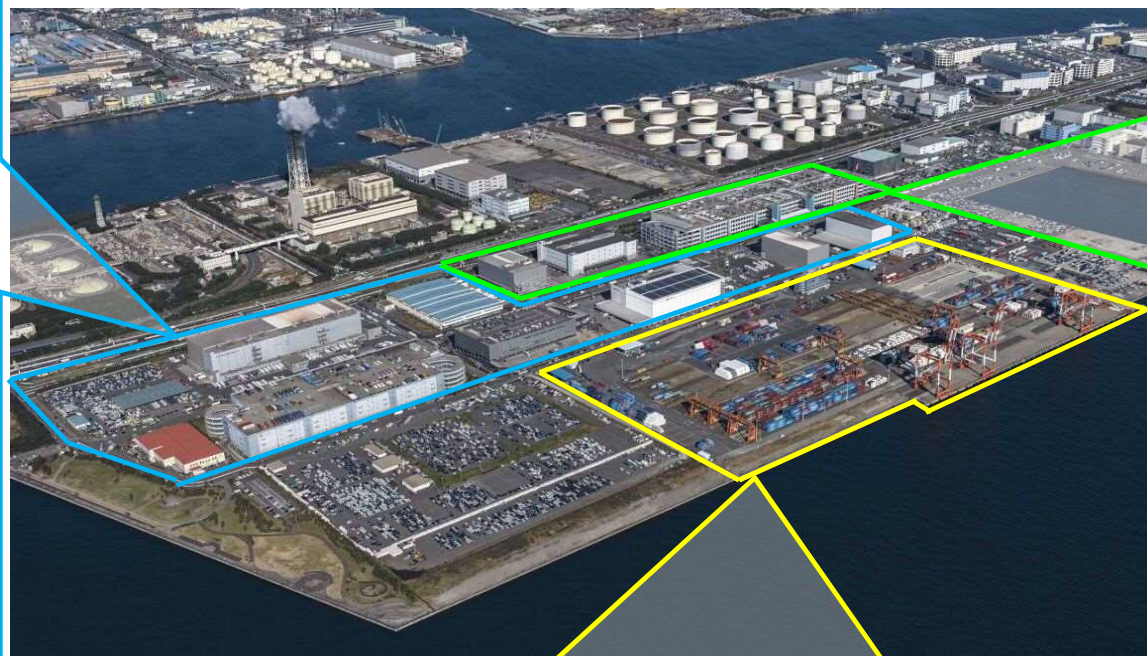
コンテナターミナルを核とした東扇島の物流促進



東扇島の川崎港コンテナターミナルの背後には、かわさきファズ物流センターや「東扇島総合物流拠点地区」進出企業をはじめ物流施設が多く立地し、活発な物流活動が展開されています。東扇島地区全体の就労者は約1万1,000人、冷凍冷蔵倉庫の設備能力は約100万トンに達し、我が国随一の集積を誇っています。これらの施設と更なる連携を図り、東扇島の物流促進に向けた取組を進めていきます。

東扇島総合物流拠点

- 川崎港コンテナターミナル背後の約23haを、「東扇島総合物流拠点地区」に位置付け。
- 「東扇島総合物流拠点地区形成計画」に基づき、2期にわたって進出企業の公募を実施。高機能物流施設が進出し、コンテナターミナル近接という特徴を活かした事業展開を行っている。
- 約2,600人が就労。
(平成29年度末時点)



かわさきファズ物流センター

- 冷凍冷蔵倉庫のほか、高圧電力、蒸気、排水施設等の設備を備え、様々な流通加工に対応可能な総合物流センター
- A、B、C棟の全3棟、延床面積は合計23万㎡。施設全体が総合保税地域。
- 施設の入居率100%、21社が入居。約2,000人が就労。
(平成29年度末時点)
- 東扇島総合物流拠点地区協議会の事務局として、地区のリーディングカンパニーとしての役割を担う。

進出事業者一覧

企業名	施設概要
POSCO Japan PC(株)	鋼材の輸出入、保管、加工及び販売
山九(株)	日用雑貨等を取り扱う総合物流センター
(株)ニチレイロジグループ	冷凍冷蔵食品等の輸入・集配
(株)ヨコロジ	中古自動車の輸出及び通関代行
日本郵便(株)	郵便物(国際・国内)の配送センター
(株)松岡	冷凍冷蔵食品等の輸入・集配
山手冷蔵(株)	冷凍冷蔵食品等の輸入・集配
(株)マルハニチロ物流	冷凍冷蔵食品等の輸入・集配
荒井商事(株)	中古自動車のオークション及び輸出

川崎港コンテナターミナル

- 平成28年3月に横浜川崎国際港湾(株)が京浜港の港湾運営会社に指定され、横浜港・川崎港の一体的運営と京浜港の国際競争力強化に向けた取組を行っている。
- 横浜川崎国際港湾・川崎臨港倉庫埠頭共同事業体の指定管理により運営。
- ターミナル概要(表)

面積	245,000㎡
ガントリークレーン	定格荷重40.6t×3基
トランスファークレーン	定格荷重40.6t×8基
岸壁	水深-14m、バース延長431m、エプロン幅20m
岸壁荷役	364日・24時間対応

川崎港コンテナターミナルの指定管理制度による運営について



1 経過

民間活力を導入し段階的な民営化を図るため、指定管理者による管理・運営を実施

- 平成26年4月 指定管理者制度の導入
(指定管理者：川崎臨港倉庫埠頭㈱)
- 平成28年4月 港湾運営会社制度(※)を活用し、横浜川崎国際港湾・川崎臨港倉庫埠頭共同事業体による指定管理を実施
- 平成30年4月 利用料金納付金制の導入

港湾運営会社について

国際戦略港湾(京浜港、阪神港)において、国有岸壁など行政財産の貸付を受け、コンテナ埠頭等を一体的に運営する株式会社として、港湾法に基づき国の指定を受けたもの。
京浜港においては横浜川崎国際港湾㈱(出資者：国・横浜市・川崎市等)が設立され、平成28年3月に港湾運営会社の指定を受けています。国の信用力やネットワークを背景に、広域的なポートセールスを展開しています。

2 ターミナル運営状況

指定期間	平成30年4月1日～平成33年3月31日(3年間)
指定管理者	横浜川崎国際港湾・川崎臨港倉庫埠頭共同事業体
業務内容	①施設の利用許可等に関する業務 ②施設の保守管理・軽易工事に関する業務などの管理業務 ③ポートセールスなどの集貨策

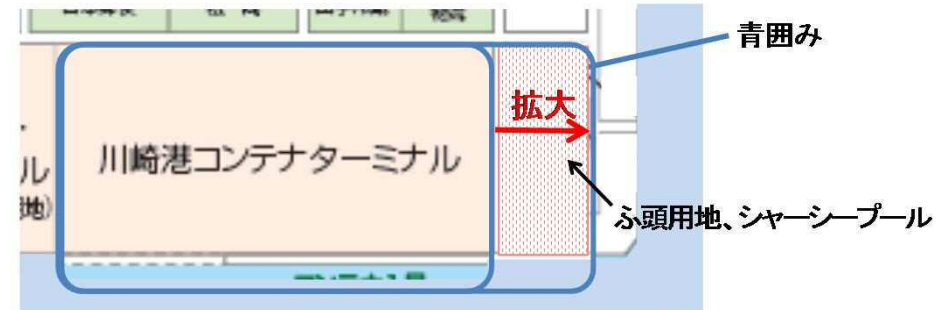
3 指定管理者によるポートセールス

平成30年4月から指定管理業務を拡充しポートセールス業務を位置づけ

横浜川崎国際港湾㈱と川崎臨港倉庫埠頭㈱が連携して専門知識に精通した人材を配置し、営業ノウハウを蓄積することで、民間活力を発揮した更なるポートセールスが可能となる。

4 指定管理業務の対象範囲

川崎港コンテナターミナルの管理・運営に加えて、平成26年11月の港湾計画の改定による「特定埠頭群の効率化に資する取り組みを行う範囲(青囲み)」の変更に合わせて、平成30年4月から業務範囲を拡大し、隣接するふ頭用地・シャーシープールなどについても指定管理者による一体的な管理・運営を行っています。

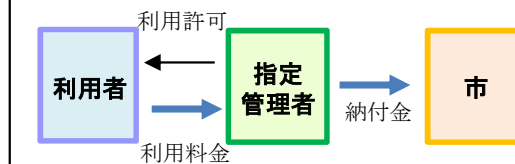


5 利用料金納付金制の導入

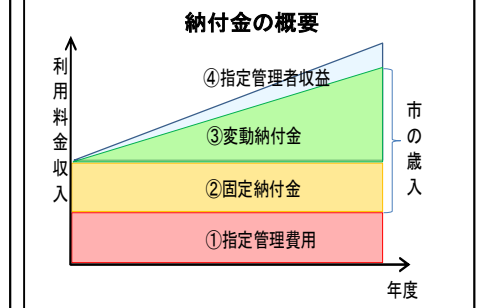
背景	<ul style="list-style-type: none"> コンテナ貨物取扱量の増加により経営の安定性が向上 東京オリンピック・パラリンピック開催やコンテナ船会社の経営統合など、商機拡大・環境変化への対応
----	---

指定管理者がノウハウや創意工夫を発揮し、より自立的なターミナル経営を行うことができるよう、平成30年4月から利用料金納付金制を導入

<利用料金納付金制>



利用料金収入の一定額を市に納付する制度を採用。収益の配分率は本市の歳入確保、指定管理者のリスク分担及び適正な利益確保等を踏まえ設定。



東扇島におけるコンテナ輸送効率化の取組



平成30年度 コンテナ輸送効率化実証実験について

東扇島地区の冷凍冷蔵倉庫に搬入されるリーファー(冷凍冷蔵用)コンテナを対象に、主にストックヤードを活用して、島内のコンテナ物流効率化のための実証実験を行い、コンテナターミナル、冷凍冷蔵倉庫、ドレージ(コンテナの陸上輸送)の作業効率改善効果を検証。

1 実験対象

対象施設：川崎港コンテナターミナル、川崎港揚げの対象貨物が搬入される東扇島の冷凍冷蔵倉庫

対象貨物：上記の冷凍冷蔵倉庫を着地とするリーファーコンテナ

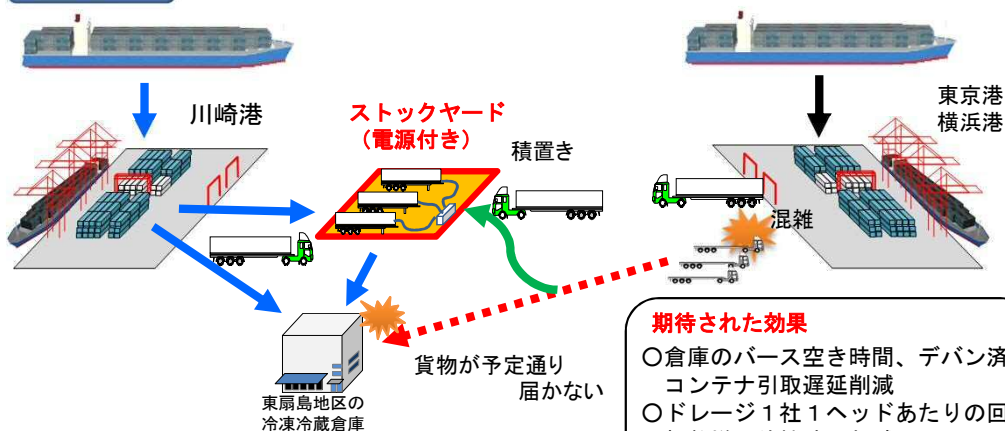
2 実験概要

- ① スtockヤードに対象倉庫が当日取り扱うコンテナを、倉庫の作業予定に合わせ“必要に応じて”積置きし、切回し(専用のトレーラーヘッドが倉庫とストックヤード間の輸送を行う)を行うことで、どこまで物流の効率化を図れるかを検証
- ② 川崎港コンテナターミナルにおいては、優先レーン等の運用及び対象コンテナの搬出可否情報の提供を行うなど、実験対象となるコンテナの輸送効率化を支援
- ③ ①及び②をサポートするため、関係者間の情報共有などをよりスムーズに行うためのITシステムを活用し、その使い勝手や効果を確認

3 実験結果

- ① 3つの倉庫で延べ6日間実施
- ② 外貿2号荷さばき地内にストックヤードを設置し、専用の切回し車両を運用することにより、倉庫作業時間は最大約25%短縮され、トレーラーヘッドの待機時間やコンテナの路上仮置き(台切り)削減効果も確認できた。
- ③ 前日中に、翌日作業を行う対象コンテナを搬入する(留置く)ことにより、実験当日の午前中から集中的に貨物の取り出し作業(デバンニング)を実施し、通常の本数を処理。最終的に倉庫の深夜作業を削減した。
- ④ 仮称「川崎港コンテナ貨物情報共有システム」を運用し、実験当日の対象コンテナに係る各種情報、川崎港揚げ貨物の搬出可否情報、倉庫でのデバン状況及びストックヤードの利用状況等の情報を入力、関係者間での情報共有を行った。

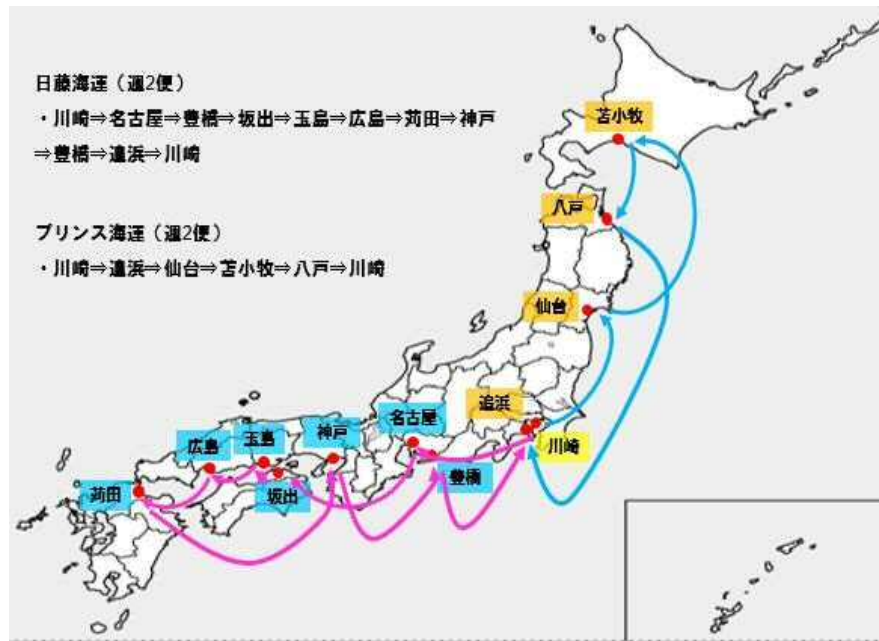
イメージ



内航RO-RO船による拠点港



現在、川崎港には、内航RO-RO船により、苫小牧港・仙台塩釜港・八戸港や、名古屋港・豊橋港・神戸港・広島港等と航路が結ばれています。環境対策としてのモーダルシフトや、社会的にも課題となっているトラックドライバー不足への対応など、内航RO-RO船への果たす役割は大きく、川崎港は、東西内航船の拠点港としての役割を果たしていきます。



【RO-RO船荷捌きの様子】



日藤海運株式会社



【日侑丸 NICHYU-MARU】
 竣工年月：2019年1月
 総トン数：10,083t
 全長：159.90m
 馬力：14,330馬力
 全幅：25.00m
 速力：20.7ノット
 積貨能力：乗用車900台
 トレーラー52両

【主な貨物】 完成自動車

プリンス海運株式会社



【玄武 GENBU】
 竣工年月：2017年1月
 総トン数：7,971 t
 全長：149.00m
 馬力：11,040馬力
 全幅：23.80m
 速力：20.5ノット
 積貨能力：乗用車600台
 トレーラー
 シャーシ50本

【主な貨物】 完成自動車 中古の建設機械 飲料 鋳鉄管 製紙

東扇島堀込部土地造成事業



【事業の目的】

川崎港において増加するコンテナ貨物や主要貨物である完成自動車に対応するための用地、倉庫建て替えの代替用地を確保するため、東扇島堀込部において建設発生土を埋立用材として受入れて、海面埋立による土地造成を行う。

【事業の内容】

- 事業主体：川崎市
- 埋立区域：川崎区東扇島地先の公有水面
- 埋立面積：約13.2ha
- 埋立用材：建設発生土
- 埋立土量：約140万m³

※リニア中央新幹線梶ヶ谷非常口から搬出する建設発生土を埋立用材として受入れ、受入れに必要となる護岸築造工事及び埋立管理等の費用は、東海旅客鉄道株式会社の負担とする。
(平成30年3月基本協定締結)



事業名	種別	概算額	備考
埋立事業	護岸築造工事費	128億円	JR東海負担
	埋立管理費	71億円	
	事務費	1億円	
基盤整備事業費		40億円	川崎市負担
合計		240億円	

【事業スケジュール】

項目	年度	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4~6 (2022~24)	R7~9 (2025~27)	R10 (2028)	
		第1期実施計画	第2期実施計画				第3期実施計画	次期計画		
土地造成事業			取得	着手				竣工		
公有水面埋立免許		出願	★	★				★		
埋立事業		★ 覚書締結	護岸築造工事 (地盤改良工、井筒式護岸築造工 等)							
		基本協定締結	★	埋立管理			発生土の搬入			完了
基盤整備事業							基盤整備等	★	土地利用の推進	

※コンテナなど需要動向の把握に努めながら、埋立事業の進捗や実行計画等の策定に合わせて、土地利用計画を策定した上で、基盤整備等を実施する。

臨港道路東扇島水江町線整備の推進



事業目的

東扇島～水江町地区臨港道路整備事業は、川崎港港湾計画に臨港交通施設として位置づけられ、川崎港臨港地区の京浜運河を挟む東扇島地区と水江町地区を結びます。

本事業は、アクセス性向上による物流の効率化や交通渋滞の緩和を図ることによる**物流機能の強化**、発災時の緊急物資輸送ルート多重化を図ることによる**防災機能の強化**を目的としています。また、臨海部の自動車交通渋滞の緩和朝夕の交通混雑の緩和により、通勤利便性が向上し、東扇島に立地している**企業等の雇用の増加や業務の拡大**も期待されています。

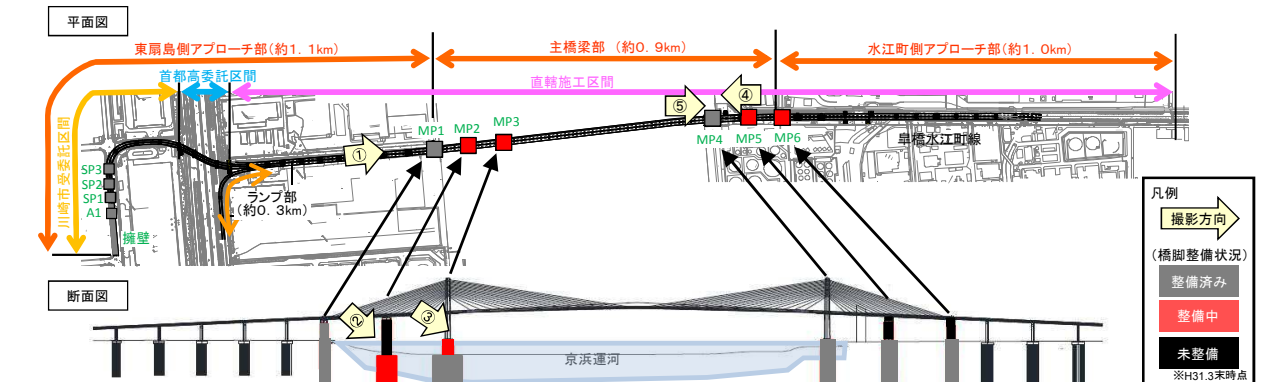
事業概要

- ・整備箇所：川崎港 東扇島～水江町
- ・整備施設：臨港道路 延長3.0km
- ・事業期間：平成21年度～平成35年度
- ・総事業費：980億円
- ・事業主体：国土交通省 関東地方整備局
- ・道路規格：第4種第1級 往復4車線

事業個所周辺図



渋滞状況



千鳥町再整備計画



千鳥町地区の公共埠頭は、大部分の施設が建設後約50年が経過しており、施設の老朽化や取扱貨物の変化に伴う各施設の配置が、非効率となっているため、埠頭の再整備が求められています。

このため、平成18年11月に「川崎港千鳥町再整備の基本的な考え方」、平成22年8月に「川崎港千鳥町再整備計画」を策定し、公共埠頭機能の再構築を図っています。

施設配置計画にあたっての視点

- (1) 東扇島との機能分担によるバラ貨物拠点の形成
- (2) 荷姿の同じ貨物を集約
- (3) 将来動向への対応

整備内容

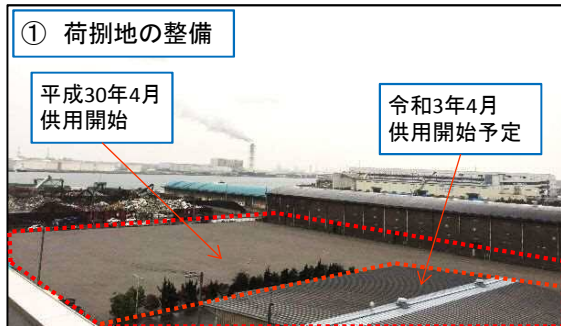
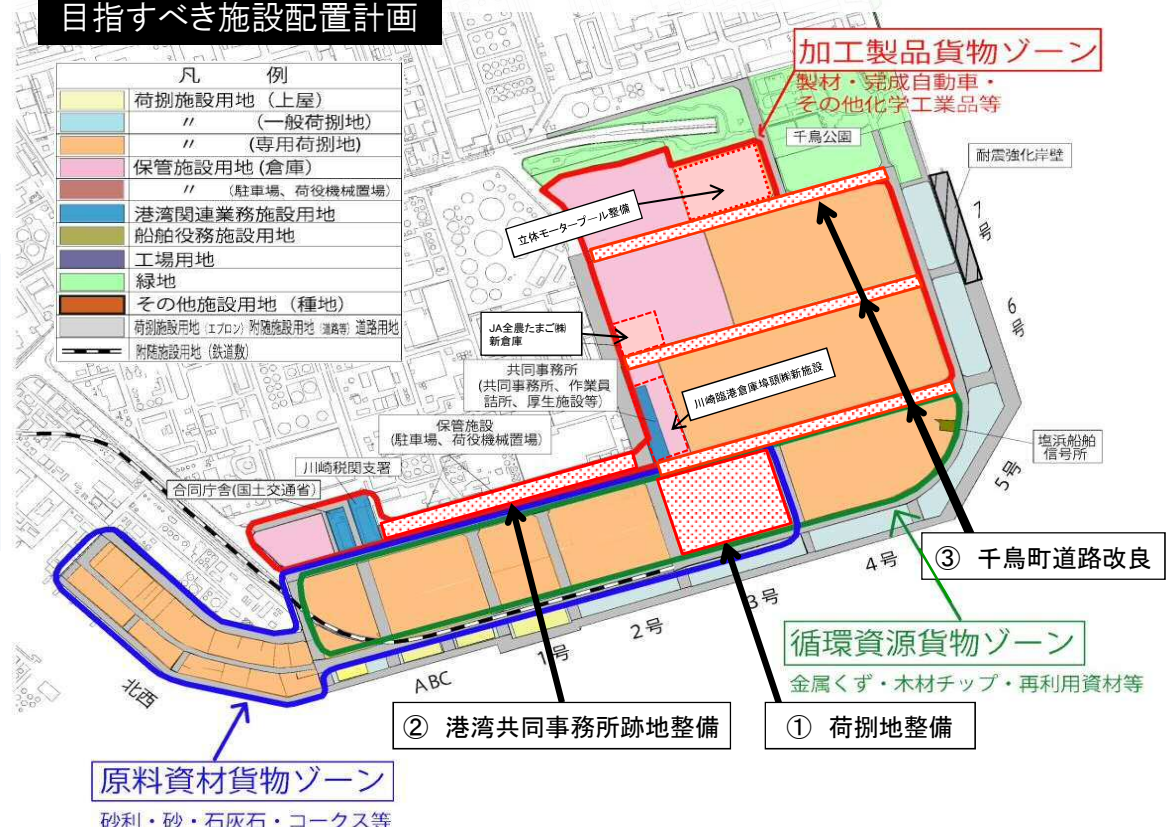
- | | |
|-----------------|-------------|
| ①岸壁の改修 | ⑧ふ頭内道路の改良 |
| ②上屋の改良 | ⑨荷捌地の補修 |
| ③上屋の撤去 | ⑩緑地の整備 |
| ④倉庫の再配置・高度化 | ⑪自然エネルギーの活用 |
| ⑤共同事務所等の高度化 | ⑫駐車場等の整備 |
| ⑥産業廃棄物処理施設用地の転換 | ⑬岸壁の耐震化 |
| ⑦鉄道敷の一部撤去・改良 | ⑭緑地の整備 |

現在進行中の事業

- 荷捌地整備 ① (荷捌地: 約23,000㎡)
- 港湾共同事務所跡地整備 ② (荷役機械等置場: 約6,000㎡)
- 千鳥町道路改良 ③ (幅員: 15m 延長: 約1,600m)

目指すべき施設配置計画

凡 例	
黄色	荷捌施設用地 (上屋)
水色	〃 (一般荷捌地)
赤色	〃 (専用荷捌地)
茶色	保管施設用地 (倉庫)
緑色	〃 (駐車場、荷役機械置場)
青色	港湾関連業務施設用地
紫色	船舶役務施設用地
黒色	工場用地
緑色	緑地
灰色	その他施設用地 (種地)
斜線	荷捌施設用地 (エプロン) 附属施設用地 (運搬部、道路用地)
点線	附属施設用地 (鉄道敷)



防災・減災への取組



■ 海岸保全施設の改良

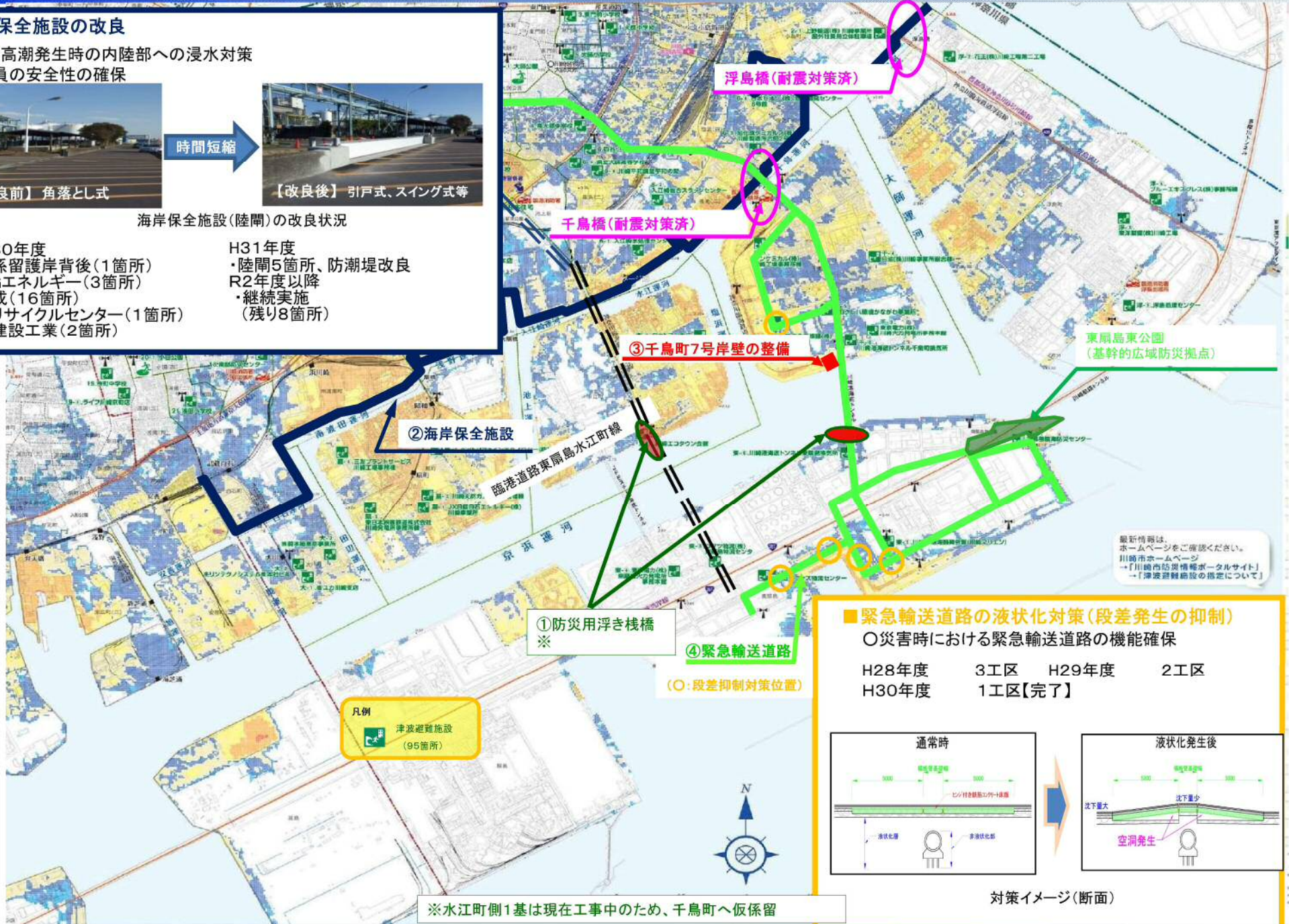
- 津波・高潮発生時の内陸部への浸水対策
- 操作員の安全性の確保



海岸保全施設(陸閘)の改良状況

- H25~30年度
- ・塩浜係留護岸背後(1箇所)
 - ・JXTGエネルギー(3箇所)
 - ・旭化成(16箇所)
 - ・南部リサイクルセンター(1箇所)
 - ・東亜建設工業(2箇所)

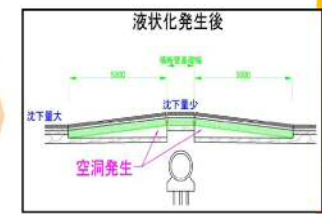
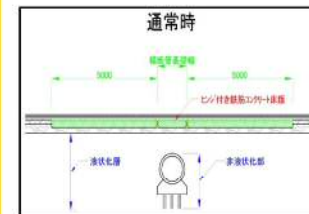
- H31年度
- ・陸閘5箇所、防潮堤改良
- R2年度以降
- ・継続実施(残り8箇所)



■ 緊急輸送道路の液状化対策(段差発生抑制)

- 災害時における緊急輸送道路の機能確保

H28年度 3工区 H29年度 2工区
H30年度 1工区【完了】



対策イメージ(断面)

※水江町側1基は現在工事中のため、千鳥町へ仮係留

東扇島地区基幹的広域防災拠点における訓練について



東扇島東公園は、首都直下地震等が発生した際に、川崎港東扇島地区の基幹的広域防災拠点として、陸路、海路、空路を活用した緊急物資の輸送拠点となると共に、緊急消防援助隊等の広域支援部隊の活動拠点となります。

そこで、港湾局は例年、関東地方整備局や周辺企業等と合同で、緊急物資の輸送に重要な役割を果たす航路の啓開(障害物撤去)や陸・海・空からの緊急物資の輸送訓練を主とした「緊急確保航路啓開及び緊急物資輸送訓練」を実施し、防災対応能力の向上とさらなる連携強化を図っております。

平成30年度 首都直下地震防災訓練 (実動訓練)



②人命救助訓練の様子



③緊急確保航路啓開訓練の様子



川崎マリエン、東扇島東公園等の取組

川崎マリエンの利用促進の取組

- 市民と港を結ぶ拠点として～
テニスコートの改修、ニュースポーツスクール、市民・近隣企業向けバドミントン・テニス・工作・茶道教室、クラシックカーの展示
- ビーチスポーツの拠点として～
各種ビーチバレーボール大会の開催、東京オリンピックを見据えた川崎ビーチスポーツクラブの支援、選手の育成、ビーチテニス等マリンスポーツの実施
- 川崎港の観光拠点として～
日本夜景遺産登録を活かした取り組みの実施、ライトアップの実施
ドラマ・CM撮影のさらなる誘致

今後のイベント等の予定(川崎マリエン)

- ・小学生向け夏休み工作教室 (8月)
- ・クリスマスイルミネーション・ライトアップ (12月)
- ・川崎マリエン写真・児童絵画コンクール (12月～1月) 等

大規模イベント続々開催

川崎みなと祭り

- 川崎みなと祭り・ちくさんフードフェア
- FCIインターナショナルアジリティー競技大会
- 川崎マリンエンデューロ
- 川崎港トライアスロン大会 in 東扇島
- カーフマンジャパン・デュアスロン東扇島大会など



トライアスロン



東扇島防災浮棧橋の活用

- ・平常時の財産の有効活用
- ・川崎港の魅力の発見、浮棧橋の役割の発信
工場夜景クルーズ
魅力体験ツアー、近隣市区との連携ツアー など



ビーチバレー関連の取組

ビーチバレーボール大会誘致

平成25年度にコート面数を2面から4面に増設したことにより大会開催方法の幅が広がったことを活かし、積極的な誘致活動を実施。



- 全日本ビーチバレーボール大学男女選手権大会
- ジャパンデフビーチバレーボールカップ
- ビーチバレーボール川崎市長杯
- 全国四人制大会
- U-23 ビーチバレーボールトーナメント
- 川崎マリエンシリーズ
- ODAIBA BEACH VOLLEY inかわさきの浜2019

東京オリンピックを見据えた取組

- 東京五輪に向けて川崎マリエンがビーチバレーの「ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設」(競技別NTC)に指定される！(H30.4～)

☆競技別NTCとは？

オリンピックでの活躍を目指し、トップレベル競技者が同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング、強化活動を行うための拠点として、文部科学省が指定するものです。今後、国内トップレベルのビーチバレー選手が、東京オリンピックでの活躍に向けて川崎マリエンでトレーニングや強化活動を行うこととなります。



一般社団法人川崎ビーチスポーツクラブの取組

- ・川崎マリエンを拠点とし、世界で活躍するトップアスリートの育成やスポーツ振興、青少年の育成、地域の活性化、川崎港の振興への寄与を目的とする当クラブの活動を支援。



⇒川崎マリエンから
オリンピック選手の誕生を！

- 1 コンテナターミナルの利用促進・活性化
(1) 予算額 2,330,482千円
(2) 概要 コンテナターミナル内のヤード整備及び照明設備等の整備
川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度の実施
横浜川崎国際港湾株式会社・川崎臨港倉庫埠頭株式会社の共同事業体によるコンテナターミナルの維持管理等
- 2 港湾施設の整備・維持管理
(1) 予算額 1,008,568千円
(2) 概要 維持管理計画に基づいた点検及び補修工事の実施等
- 3 川崎港海底トンネルの改修・維持管理
(1) 予算額 458,353千円
(2) 概要 トンネル本体の改良及び付帯設備改修の実施等
- 4 臨港道路東扇島水江町線整備の推進
(1) 予算額 2,928,017千円
(2) 概要 国の直轄事業である臨港道路東扇島水江町線直轄工事の推進、関係道路の改良工事の実施等
- 5 東扇島堀込部土地造成事業の推進
(1) 予算額 6,205,857千円
(2) 概要 東扇島堀込部の土地造成に向けた護岸整備の実施等
- 6 ポートセールス事業等の推進
(1) 予算額 26,882千円
(2) 概要 新規航路開設や既存航路の安定化に向けたポートセールスの推進等
- 7 港湾・海岸の防災・減災対策の推進
(1) 予算額 261,842千円
(2) 概要 海岸保全施設の改良の実施等
- 8 魅力ある緑地・親水空間の形成
(1) 予算額 438,654千円
(2) 概要 東扇島東公園、川崎マリエン及びビーチバレーコート¹の維持管理
クルーズ船(ホテルシップ等)の受入に必要な環境整備と観光客等の誘導に向けた取組
港湾緑地の利用率向上を図るための提案募集
- 9 浮島2期地区埋立事業の推進
(1) 予算額 1,063,612千円
(2) 概要 浮島2期廃棄物処分場の埋立護岸の維持管理及び埋立作業等
- 10 適切な保安対策の推進
(1) 予算額 485,437千円
(2) 概要 港内巡視、保安警備及び港内環境の保全並びに巡視船の新造等



○日本の港湾(区分)

国際戦略港湾	国際拠点港湾	重要港湾	地方港湾	5 6 条港湾	合計
5	18	102	808	61	994

・取扱貨物ランキング(主要港湾中上位20港)

(単位:千トン)

順位	港名称	合計	輸出	輸入	内貿
1	名古屋港	195,968	52,658	75,225	68,085
2	千葉港	153,291	8,266	84,264	60,761
3	横浜港	113,500	31,582	42,521	39,397
4	苫小牧港	109,367	1,211	17,722	90,433
5	北九州港	101,500	7,385	25,051	69,064
6	神戸港	99,861	24,069	28,648	47,143
7	東京港	90,780	13,509	36,608	40,664
8	水島港	87,621	10,405	46,941	30,276
9	川崎港	84,975	8,639	47,273	29,063
10	大阪港	84,603	9,587	25,255	49,761
11	堺泉北港	72,112	4,493	23,247	44,371
12	四日市港	59,011	3,806	35,365	19,841
13	徳山下松港	50,023	3,343	16,004	30,677
14	仙台塩釜港	46,706	2,212	12,786	31,708
15	和歌山下津港	36,415	4,696	16,983	14,735
16	姫路港	34,580	816	20,367	13,397
17	博多港	33,240	7,658	11,137	14,445
18	新潟港	31,166	1,089	13,945	16,132
19	室蘭港	23,678	1,620	10,352	11,706
20	清水港	16,150	4,251	6,489	5,410

出典:川崎港統計年報(平成29年)

・近隣港との取扱貨物比較

出典:平成29年各港統計データより作成

川崎港	化学工業品	46.9%	鉄製品	37.8%	金属機械工業品	7.5%	その他	7.8%
東京港	金属機械工業品	31.6%	特殊品	16.2%	化学工業品	15.0%	その他	37.2%
横浜港	金属機械工業品	34.0%	化学工業品	24.2%	鉄製品	19.6%	その他	22.2%
千葉港	化学工業品	49.7%	鉄製品	33.3%	金属機械工業品	12.6%	その他	4.4%

※凡例:【化学工業品】LNG、石油製品など、【鉄製品】石炭、鉄鉱石、原油など、【金属機械工業品】鉄鋼、完成自動車など、【特殊品】取合せ品、金属くず、廃土砂など

○川崎の特色

・貿易額

輸出額	1兆1,198億27百万円	対前年比 88.9%
輸入額	2兆2,248億18百万円	対前年比 128.4%

出典:川崎税関支署「平成29年川崎港貿易概況」

・入港隻数・総トン数

(単位:隻・総トン)

	外航船	内航船	総計
隻数	2,822	19,931	22,753
総トン数	75,356,785	23,562,246	98,919,031

出典:川崎港統計年報(平成29年)

・取扱貨物の種類

LNG	18.2%	原油	16.9%	石油製品	14.9%	石炭	8.8%
鉄鉱石	6.9%	完成自動車	5.9%	その他	28.5%		

出典:川崎港統計年報(平成29年)

・出入貨物の割合

輸出	10.2%	輸入	55.6%	移出	18.8%	移入	15.4%
----	-------	----	-------	----	-------	----	-------

出典:川崎港統計年報(平成29年)



・主な貨物の輸出入先

品種	平成29年		主な輸出先		
	数量(千トン)	構成比(%)	1	2	3
完成自動車	2,657	30.8	アメリカ (57.0%)	アラブ首長国 (9.3%)	シンガポール (8.8%)
石油製品	1,531	17.7	韓国 (27.8%)	香港 (13.7%)	アメリカ (12.3%)
化学薬品	1,411	16.3	中国 (72.1%)	韓国 (12.0%)	台湾 (10.2%)
金属くず	1,009	11.7	韓国 (51.1%)	中国 (20.9%)	ベトナム (20.8%)
重油	945	10.9	中国 (32.8%)	シンガポール (31.4%)	香港 (23.3%)
その他	1,087	12.6	-	-	-
総合計	8,639	100.0	-	-	-

・主な貨物の輸入先

品種	平成29年		主な輸入先		
	数量(千トン)	構成比(%)	1	2	3
L N G	15,425	32.6	アラブ首長国 (27.9%)	オーストラリア (16.7%)	パプアニューギニア (16.2%)
原油	12,967	27.4	サウジアラビア (46.0%)	中国 (15.3%)	アラブ首長国 (12.6%)
石炭	5,845	12.4	オーストラリア (71.9%)	インドネシア (10.0%)	ロシア (9.7%)
鉄鉱石	5,833	12.3	オーストラリア (64.0%)	ブラジル (21.5%)	インド (6.1%)
石油製品	2,075	4.4	インド (37.9%)	韓国 (31.4%)	アラブ首長国 (5.8%)
その他	5,128	10.8	-	-	-
総合計	47,273	100.0	-	-	-

・コンテナ貨物量

単位: TEU

平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
62,318	77,207	107,890	111,978	129,298

※川崎港全体(公共バース・民間バース)

・平成29年輸出コンテナ 主要品目と仕向地

※公共バース

品目	主な仕向地		取扱量(トン)
1 自動車部品	インドネシア	中国	65,432
2 化学薬品	中国	韓国	43,295
3 再利用資材	中国	ベトナム	22,006
4 取合せ品	中国	シンガポール	15,763
5 完成自動車	シンガポール	無し	10,857

・平成29年輸入コンテナ 主要品目と仕出地

※公共バース

品目	主な仕出地		取扱量(トン)
1 家具装備品	中国	ベトナム	679,103
2 その他日用品	中国	ベトナム	237,986
3 製造食品	中国	ベトナム	54,728
4 がん具	中国	ベトナム	28,478
5 その他畜産品	中国	無し	15,515

○川崎港の企業活動

・東扇島物流拠点地区

従業者数 合計2,598人(平成30年3月時点)

東扇島総合物流拠点地区		
事業者	事業開始	延床面積
【第1期地区進出企業】		
株式会社ヨコロジ	平成21年7月	約16,000㎡
POSCO Japan PC株式会社	平成20年9月	約13,000㎡
株式会社ニチレイロジグループ	平成23年2月	約71,000㎡
山九株式会社	平成22年1月	約110,000㎡
【第2期地区進出企業】		
株式会社マルハニチロ物流	平成26年2月	約23,000㎡
山手冷蔵株式会社	平成25年5月	約20,000㎡
株式会社松岡	平成25年2月	約52,000㎡

・従業者数

※H28経済センサス

臨港地区全体	5万人	東扇島	1万1千人
--------	-----	-----	-------